

HAKOSHIN REPORT 2004

はこしんの現況



この美しい街のように、
みなさまから愛される
金融機関でありたい
それがわたしたちの願いです。

HAKOSHIN



ごあいさつ

函館信用金庫

理事長 佐原 正三

お取引先の皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃から私ども「はこしん」に対しまして、格別のご支援、ご厚情を賜わっておりますことを改めまして厚くお礼申し上げます。

さて、本年も私どもの経営内容をより良くご理解賜われますよう、ディスクロージャー誌をお届けいたします。

ご案内のとおり、平成15年度のわが国経済は、全国的には、米国、中国への輸出増に支えられ、底入れ傾向が伝えられておりますが、当地、道南地区は公共投資の削減に加え、観光客の入り込みも今一步伸び悩み等、依然厳しい状況が続いております。

そうした中、私ども「はこしん」の平成15年度の決算につきましては、昨年度策定しました中期経営計画「はこしん再生21プラン」の目標達成に向け、役職員一致しての結束の下、経営力強化に努めて参りましたが、大変遺憾ながら、平成16年に入り、地場老舗企業の大型倒産が発生したこともあり、最終の当期利益は88百万円に止まり、引続き年2%の配当とさせていただきます。ただ、自己資本比率につきましては、前年度、会員の皆様方から出資金へのご協力を頂きましたこともあり、前年度の7.39%からさらに上昇し、7.91%と国内基準(4%)のほぼ2倍の水準を維持することができました。

また、本年度は創業80周年を迎えましたので、豪華客船「飛鳥」をチャーターしての金沢二泊三日の旅のほか、少年サッカー大会の開催、新商品の発売、預金通帳・カードデザインの一新等、数々の企画をしておりますので、引続きご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、本年度から総代会の機能強化の一環として、総代の皆様方のご氏名を掲載させて頂くことといたしましたので、ご理解の程、併せよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら皆様方のますますのご健勝、ご繁栄をご祈念申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

平成16年8月

CONTENTS

ごあいさつ.....	01	金庫の概況と組織.....	13
経営理念・経営方針・主な事業.....	02	総代会について.....	14
経営の基本的取り組み姿勢.....	03	営業地区・店舗一覧.....	16
ペイオフ対応について.....	04	自動機器設置状況.....	17
事業の概況.....	05	経理・経営内容.....	18
函館信用金庫と地域社会.....	06	資金調達・資金運用.....	28
トピックス.....	08	リスク管理債権・金融再生法開示債権... 30	
業務のご案内.....	09	その他.....	32
手数料一覧.....	11	省令による新開示基準項目.....	33
はこしんの歩み.....	12		

はこしん憲章

郷土の繁栄と人々の幸せをねがって生まれた函館信用金庫は
幾多の辛酸を経て今日の基礎を築きました。
私たちは先人に感謝を捧げその心をうけついで
地域社会の発展と繁栄に奉仕しよう。

- 1 私たちは積極的に仕事に取り組み豊かで住みよい郷土を築こう。
- 2 私たちは顧客、会員を大切に誰からも愛される金庫をつくろう。
- 3 私たちは信用を重んじて高い人格を養い気品ある庫風を築こう。
- 4 私たちは常に心身を鍛え働くことを喜びとし明るい職場をつくろう。
- 5 私たちは人間性豊かに互いに信頼し合い役職員およびその家族の幸せを築こう。

経営理念

当金庫は、会員制度による協同組織の原点に立って、地元中小企業の発展と地域住民の豊かな生活の実現に尽力し、地域社会の一員として地域と共に歩む金融機関を目指し、

- 1 中小企業の健全な発展
- 2 豊かな国民生活の実現
- 3 地域社会繁栄への奉仕

を経営の基本理念としております。

経営方針

当金庫の経営は、会員制度による協同組織の精神を貫き、地元中小企業の発展と地域住民の豊かな生活の実現に尽力をつくすため、常に地域と手を携え、共に歩んでいくことを基本としております。

従いまして、いかなる経営環境の変化にも耐え得る、安定した経営基盤の確立を経営の基軸に据えております。

こうした、経営基盤の強化を実現していくために、平成16年度は下記による「経営の基本方針」を掲げ、経営力・収益力の強化に努めて参ります。

平成16年度 経営重点施策

- 1 収益力の強化・向上
- 2 自己資本比率の早期改善
- 3 経営効率化の推進
- 4 リスク管理の一層の徹底
- 5 コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの徹底
- 6 リレーションシップバンキングの機能強化

はこしんの主な事業

- 1 預金及び定期積金の受入れ
- 2 資金の貸付け及び手形の割引
- 3 為替取引
- 4 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務
その他の業務

- (1)債務の保証又は手形の引受け
- (2)有価証券((5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。)の売買、有価証券店頭デリバティブ取引(有価証券先渡取引を除く。)、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(投資の目的をもってするものに限る。)
- (3)有価証券の貸付け
- (4)国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
- (5)金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務(除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務)
- (6)短期社債等の取得または譲渡
- (7)次に掲げる者の業務の代理
日本銀行、信金中央金庫、住宅金融公庫、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫など
- (8)国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
- (9)有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
- (10)振替業
- (11)両替
- (12)金融先物取引等
- (13)金融等デリバティブ取引((5)及び(12)に掲げる業務に該当するものを除く。)

- 5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について証券取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)

- 6 法律により信用金庫が営むことのできる業務

- (1)保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
- (2)当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売業務等
- (3)高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。)

経営体質の強化

現下の厳しい経営環境に対処し、永続的に安定した信頼感のある地域金融機関に資するため、今年度は当金庫が抱える経営課題(店舗政策・人員・給与体系・退職金問題等)に対し、積極的に取り組み、その実現を図るとともに、貸出金を中心とした本業重視の施策を貫き収益基盤を確立し、より強固な経営体質の強化に取り組んでまいります。

リスク管理とコンプライアンスの徹底

金融機関に内在するリスクを的確に把握し適切に対処するため、当金庫はリスク管理方針を定め組織的な管理体制を確立し、その充実に努めております。

リスク管理体制について

組織体制

最高意思決定機関.....	理事会
リスクの統合管理.....	常務会
.....	リスク管理委員会...常勤理事
リスクの一元管理.....	監査室
担当部署	
(1)信用リスク管理	主管 審査部
(2)市場リスク管理	主管 業務部
(3)流動性リスク管理	主管 業務部
(4)事務リスク管理	主管 事務部
(5)システムリスク管理	主管 事務部
(6)法務リスク管理	主管 総務企画部
(7)評判リスク管理	主管 総務企画部

信用リスク管理

信用リスクとは、貸出金等がお取引先の業況悪化などで約定どおり回収されなくなるリスクです。

当金庫では、審査部門による厳正な審査を行う一方、管理部門において厳格な自己査定により適切な償却・引当を行うなど資産の健全化に努めております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株価等、市場の変動により生じるリスクです。

当金庫では、有価証券の評価状況を日々把握し理事会・常務会に報告しており適切な管理を行っております。さらに、ALM委員会において市場動向等の見直しを検討し、市場リスク管理に努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りが悪化したり、不利な資金調達を余儀なくされるリスクです。

当金庫では、日々の資金繰りの把握に努めるとともに支払準備資産状況を把握し適切な流動資産の確保に努めております。

事務リスク管理

事務リスクとは、金融機関の事務ミスや不祥事件等により信用が損なわれるリスクです。

当金庫では、OJTや研修会を通じコンプライアンス(法令等遵守)意識の高揚を図り、基本に忠実な事務処理及び業務活動に努めております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータの障害、不正、誤作動、

不備等により損失を被るリスクです。

当金庫では、システムの安全管理及び顧客情報の保護管理には特に留意し細心の注意を払い、その管理に努めております。

法務・評判リスク管理

法務リスクとは法知識の欠如から問題を生じるリスクです。評判リスクとは金融機関の経営不安や職員の不祥事などから金庫の評判が悪化することによって被るリスクです。

当金庫では、内外研修や店内勉強会、また、全信協等の通信教育を通じ法務知識の向上を図っております。さらに、コンプライアンス体制の構築を図り、信用金庫職員として誠実に真摯な行動に心がけております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢の構築 基本的な取り組み姿勢

お取引先の大切な預金をお預かりする金融機関としてはお客様から信頼を得ることが最も大切なことでもあります。そのため、当金庫は公共性のある金融機関として、法令等を遵守し、公正で良識のある真摯な営業姿勢を堅持する組織体制を確立していくため、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」「函館信用金庫倫理綱領」「私たちの心構え」を制定し、コンプライアンス態勢の構築に努めております。

自己資本比率の向上

経営健全性のバロメーターである自己資本比率の向上には最優先に取り組んでいく必要があります。

当金庫としては中期経営計画の実現を図り、平成16年度において8%台を確保することを経営の重要課題として取り組んで参ります。

貸出運営についての考え方

当金庫は、郷土の繁栄と活性化さらには地元住民の幸せに貢献することを使命とし、お預かりした預金は地元で有効に活用していただくことを基本としております。

地域における中小企業経営並びに個人事業経営のご商売に必要な資金のほか、一般個人の皆様には、生活に必要な幅広いニーズにお応えするため、住宅ローンをはじめライフサイクルに合わせた各種ローン商品をご用意しております。

このほか、地方公共団体や地元の公共機関へのご融資にも積極的に取り組んでおります。

さらには、地域と密着した渉外活動を通じて収集したさまざまな情報をもとに、ご融資に際しては、お客様の信用状況や事業計画の内容を充分検討のうえ厳正かつ公正な審査を行っております。

また、小口多数利用の基本姿勢のもと、特定の業種やお客様に偏ることのないようバランスのとれた貸出とリスクの分散を図り、貸出資産の健全な維持・向上に努めております。

平成17年4月全面解禁されるペイオフに対し、当金庫としても営業推進上の重要な経営課題として捉え、具体的な対応を実施しております。その一環として「決済用預金」を平成17年1月から取扱い開始予定で準備を進めているところでございます。

決済用預金とは 1 無利息であること 2 決済サービスが提供できること 3 要求払いであること、の3要件を満たす預金で、万一金融機関が経営破たんしても、この預金は当座預金と併せ預金保険機構が全額を保護することとなっております(経営が万全であればペイオフは全く関係ございません)。

知って安心 預金保護の基礎知識

預金保険法が改正され、当座預金、普通預金、別段預金については平成17年3月末まで全額保護されます。平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない預金(注1)が全額保護されることとなります。定期預金等は、従来どおり、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

預金保険対象商品と保護の範囲は？

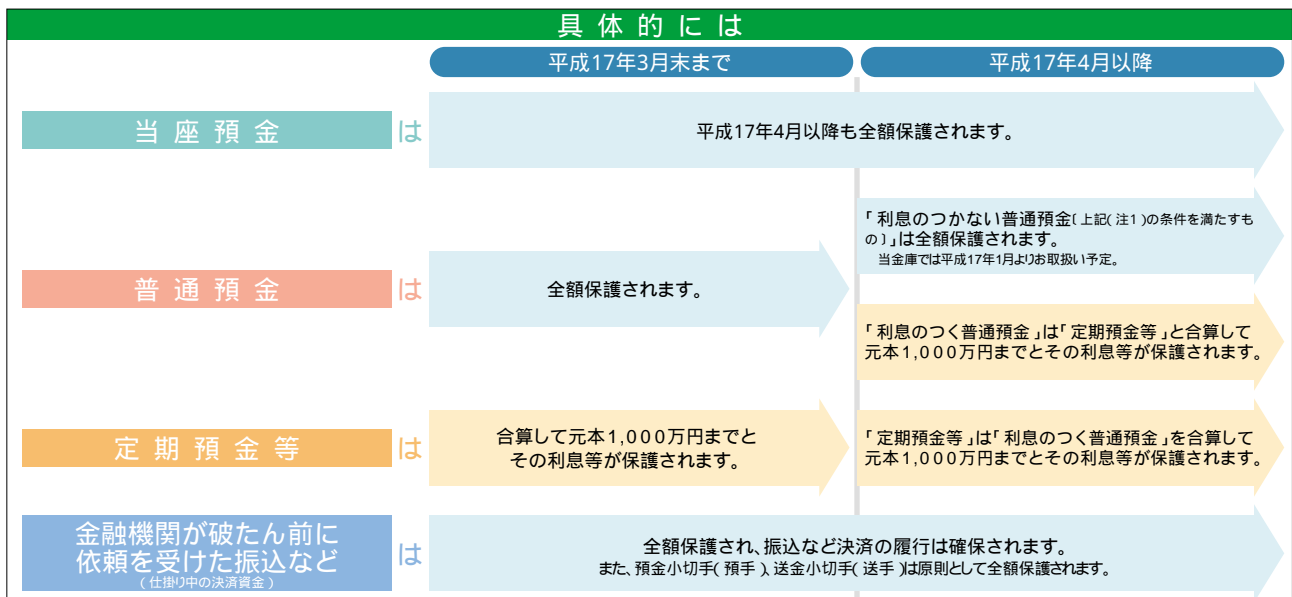
商品の分類		期間	平成17年3月	平成17年4月～
預金保険の対象商品	当座預金 普通預金 別段預金		全額保護	決済用預金 利息のつかない等の条件を満たす預金(注1)は全額保護
	定期預金等 定期預金 定期積金 貯蓄預金 通知預金 納税準備預金 元本補てん契約のある金銭信託 金融債(保護預り専用商品)等		合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護 〔1,000万円を超える部分は、破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。(一部カットされることがあります。)]	
対象外商品	外貨預金 譲渡性預金 元本補てん契約のない金銭信託 金融債(保護預り専用商品以外のもの)等		保護対象外 〔破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます。(一部カットされることがあります。)]	

(注1) 決済用預金といします。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

(注2) 金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が、1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わる金融機関の数」による金額になります(例えば、2行合併の場合は、2,000万円)。

(注3) 定期預金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

具体的には



経済情勢

NAKOSHIN

平成15年度の日本経済はデジタル家電や自動車等の輸出にささえられ、経済成長率は通年を通し、プラス成長に転じ、バブル崩壊後長く続いた不況から脱し、景気に回復感が窺われた一方、地方経済(道南経済)は公共工事の削減や観光客の入込み減少など、実態経済はむしろ悪化傾向にあり、回復感の見られないまま推移した1年でありました。

業績

NAKOSHIN

1. 業 容

金融機関の本業であります預金・貸出金につきましては、預金は地公体や金融機関預金の減少により、年度間平残で1.51%減少したものの、貸出金にあっては年度間平残で1.38%の伸びを示し、管内の経済環境を勘案すれば、まずまずの実績を示したものと思っております。

2. 収 益

貸出金収入はボリュームの増加で増収となったものの、有価証券収入・役務取引等収益及び国債等売買益の減少により、業務収益は前年比91百万円の減収となった。さらに臨時収益の減収もあって、経常収入は前年度比134百万円の減収となりました。一方、費用面については、支払利息の減少や国債等償還損の大幅な減少、さらには、一般貸倒引当金の戻入や人件費・物件費等経費の節減により、業務費用は前年度比1,870百万円の大幅な減少となった。臨時費用においても、個別貸倒引当金の増加はあったものの、全体としては前年度比107百万円の減少となり、この結果、経常利益171百万円、業務純益487百万円、税前当期利益162百万円、税効果調整後の当期純利益88百万円となりました。

事業の展望と課題

NAKOSHIN

地域金融機関を取り巻く経営環境は、地域経済の衰退とともに、さらに厳しさを増しており、各金融機関は更なる経営力の強化に努めているところであります。当金庫としても持続的な安定した経営基盤確立のため、思い切った経営改善策に取組むこととし、「収益力の強化」「経営効率化の推進」を経営方針に掲げ、積極的に推進して参る所存です。



リレーションシップバンキングの機能強化への取組みについて

HAKOSHIN

昨年3月に金融庁から公表された「リレーションシップバンキングの機能強化」に関する取組事項を受けて、当金庫は地域金融機関として、地域経済の活性化に貢献すべく、27項目の個別取組事項を掲げ、地域中小企業金融の再生に向けた取組を強化しているところではありますが、その実績は政府系金融機関との提携による金融再生支援等25項目について、何らかの対応実績を示しており、「リレーションシップバンキングの機能強化」は着実に推進されております。

また、本年5月に同庁から公表された「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に基づき、個別具体的な対応策を掲げ、地域から、より信頼され、存在感のある信用金庫を目指し、経営力の強化に努めております。

お客様 / 会員

預金積金に関する事項 (地域からの資金調達の状況)

当金庫では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実・向上に向け努力してまいります。当金庫の特徴的な商品として、身近に夢が実現できる「どきどき定期」を提供しております。本商品の内容や、この他当金庫で取扱っている商品等についての詳細は、当金庫のホームページまたは営業店へ直接ご照会下さい。

預金積金残高 112,203百万円

口座数
184,767口座

会員数
11,038名
出資金残高
1,158百万円

預
金
積
金

出
資
金

函館信用金庫

体制について

常勤従業員数:166人

店舗数:15店舗

融資先数
8,440先
融資先件数
13,089件

経営相談等

支
援
サ
ー
ビ
ス

貸
出
金

貸出金(運用)に関する事項 (地域への資金供給の状況)

お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化のために、貸出金という形で地域社会に還元しております。また、当金庫管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資等も取扱っております。当金庫の融資に関する詳細は当金庫ホームページまたは営業店へ直接ご照会下さい。

貸出金残高	74,676 百万円(%)
うち設備資金	26,363 (35.3)
運転資金	26,922 (36.1)
住宅ローン	12,876 (17.2)
消費者ローン	2,123 (2.8)
地方公共団体	6,392 (8.6)
預金積金に占める貸出金の割合	66.6%

お客様 (会員)

当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

WAKOSHIN

当金庫は、函館市を中心とした1市16町1村を事業区域として、地元の中小企業や住民が会員となって、お互いに助け合い発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資(貸出)を行ってお手伝いするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展のために努力しております。また、金融機関としての立場にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

貸出以外の運用に関する事項

当金庫は、お客様からお預かりした預金を、貸出金のほかに、有価証券や預け金で運用を行っております。有価証券での運用はリスクに配慮し国債等を中心とし、残りの資金は信用金庫の中央機関である信金中央金庫に主に預け入れております。

余裕資金運用残高 39,065百万円

今期決算に関する事項

道南地区は公共投資の削減に加え、観光客の入り込みも今一歩伸び悩み、依然厳しい経済環境の中、役職員一致して経営力強化に努めて参りましたが、老舗企業の大型倒産が発生したことから、最終利益は88百万円に止まりました。

ただ、自己資本比率については7.91%と前年比0.52%上昇し、国内基準(4%)のほぼ2倍の水準を維持することが出来ました。

取引先への支援等(地域との繋がり)

政府系金融機関や中小企業支援センター等との連携を従来以上に強め、地元企業発展のための助言・協力等を積極的に行っていきます。また、当金庫取引先との情報交換会である「店名会」を更に機能的に発展させ異業種交流を活発に行うとともに、全国信用金庫協会の「しんきんふれ愛ネット」を積極的に利活用し、顧客のビジネスチャンス拡大につなげていきます。さらに、お客様からの相談内容等については、専門家に紹介・仲介する等企業の問題解決にも積極的に取り組んでまいります。

文化的・社会的貢献に関する事項

1.文化活動(全店を対象)

- ・「はこしんコミュニティカレッジ」を開催 = 受講希望者に対して、市内の著名人を講師として招き、5月から11月までの毎週水曜日に約半年に亘り勉強会を実施しております。
- ・函館地区小中学生珠算競技大会を開催 = 毎回約100人の参加者があり、27年の歴史を有する大会です。

2.環境への取り組み

- ・花いっぱい運動や清掃活動に参加し、地域の皆さんとともに環境問題へも取り組んでおります(木古内・中道・知内支店など)。

3.福祉活動(全店)

- ・「愛のふれあい献血運動」に協賛し、多くの職員が献血しております。

4.地域行事への参加(全店)

- ・「はこだて港祭り」の“みなと踊り”と“イカ踊り”には両日ともに全店を挙げて、多数の職員が参加しました。
- ・店舗の所在する各地区の祭り等には、各営業店の職員が事前準備からスタッフとして多数参加し、イベントを盛り上げるため尽力しております。

5.スポーツ振興への支援

- ・少年野球大会やゲートボール大会を主催し、当該地域におけるスポーツ振興のお手伝いをしております(上磯・中道・七飯・木古内・知内支店など)。
- ・本年は創業80周年を迎えたことから、少年サッカー大会を開催しました。

6.寄付(全店)

- ・毎週金曜日のカジュアルデーに実施している職員の自主的募金の福祉施設等への寄付は4年目になりました(全店)。
- ・営業店所在地の祭り等に協賛金としての寄付等をしております。

平成15年

- 4月 1日 新採用職員入庫式(新採用職員4名)
- 4月 1日 ~ 9月30日
第16回懸賞金付定期預金“チャンス”
発売開始
- 5月14日 ~ 11月19日
第4回はこしんコミュニティ・カレッジ開講
(地元経済人、文化人、行政の方々を講師に
招き計24回開講)



- 5月15日 第15回懸賞付定期預金“ドキドキ定期”抽選会実施
- 6月 5日 信用金庫の日記念「愛の献血運動」実施

- 6月20日 第80期通常総代会開催
(於 函館国際ホテル)
- 8月 2日 港まつり「ワッショイはこだて」パレード
(十字街コース)に81名参加



- 9月21日 ~ 9月30日
全国信用金庫交通安全運動
キャンペーンに参加
- 9月27日 第14回はこしん各店対抗ゴルフ大会開催
- 10月 1日 ~ 平成16年1月31日
はこしんマイカーローン特別キャンペーン実施
- 10月 1日 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 10月 1日 ~ 平成16年1月30日
本部・本店移転及び創業80周年記念預金として第17回懸賞付定期預金“ドキドキ定期”発売
- 10月14日 本部・本店移転オープン
- 12月15日 「本店・松風町支店」並びに「湯川支店・花園支店」の母店化実施

平成16年

- 1月 8日 第27回函館地区小中学生珠算競技大会開催
- 1月22日 第16回懸賞金付定期預金“チャンス”
抽選会実施
- 2月24日 「地域貢献活動」として献血運動実施
- 3月10日 ~ 3月12日
第23回「はこしんゆったり温泉旅行」
大湯温泉「ホテル鹿角」109名参加
- 3月31日 はこしんカジュアルデー募金60万円を
公立はこだて未来大学、国立大学法人北海道大学に贈呈



預金業務

HAKOSHIN

種 類	預入金額	期 間	特 色 ・ 内 容
当 座 預 金	1円以上	出し入れ自由	事業を営む方に最適です。小切手・手形などをご利用いただける預金です。
普 通 預 金	1円以上	出し入れ自由	窓口・キャッシュサービスコーナーで自由にお引き出し、お預け入れができ、給与、年金、配当金などの自動受取りもできます。また、公共料金、クレジットなどの自動支払いもできます。
貯 蓄 預 金	1円以上	出し入れ自由	普通預金と同じようにキャッシュカードをご利用いただけ、お引き出し、お預け入れが自由で、個人の方を対象とした預金です。お預け入れ残高に応じた5段階の有利な利率で、お引き出し手数料はかかりません。 但し、給与、年金などの自動受取り及び公共料金などの自動支払いにはご利用できません。
総 合 口 座	1円以上	出し入れ自由	個人の方がご利用できる「貯める、使う、借りる」を一冊にした便利な預金です。イザという時には、定期預金の90%以内、最高200万円まで自動的にご融資させていただきます。
通 知 預 金	1万円以上	1週間以上	まとまったお金の短期間の運用に最適です。
納 税 準 備 預 金	1円以上	出し入れ自由 (但し、お引き出しは納税時)	税金納付のご準備のための預金で、非課税です。
大 口 定 期 預 金	1,000万円以上	1カ月・3カ月 6カ月・1年 2年・3年 4年・5年	お手許の余裕資金を市場金利に連動して高利回りかつ安全確実な預金です。
入 入 一 定 期 預 金	100円以上	1カ月・3カ月 6カ月・1年 2年・3年 4年・5年	お手許の余裕資金を市場金利に連動して高利回りかつ安全確実な預金です。
期 日 指 定 定 期 預 金	100円以上	最長3年 (据置1年)	個人の方がご利用できる1年複利で大きく増やせる預金で、1年間据え置いた後はいつでもお引き出し(1万円以上)も可能な便利な預金です。
変 動 金 利 型 定 期 預 金	100円以上	1年・2年・3年	お預け入れ日から半年ごとに市場金利の動向に合わせて金利が変動する預金で、個人の方の3年ものは半年複利型もご利用いただけます。
入 入 一 定 期 積 金	1,000円以上	1年・2年・3年 4年・5年	お客様のプランや目的にあわせて自由に掛け金を設定でき、計画的な資金づくりに最適な預金です。
譲 渡 性 預 金	5,000万円以上	2週間～2年間	5千万円以上1千万円単位で、まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金で、満期日以前に譲渡もできます。
財 形 年 金 預 金 財 形 住 宅 預 金	100円以上	5年以上	住宅資金や財産づくりのため、お勤め先を通して毎月のお給料やボーナスなどから天引きして積み立てていただく預金です。財形年金預金と財形住宅預金をあわせて550万円までお利息が非課税となります。
一 般 財 形 預 金	100円以上	3年以上	教育資金や結婚資金など貯蓄目的は自由です。お利息は課税になりますが、財形持家融資、進学融資の特典が受けられます。

融資業務

HAKOSHIN

さまざまな資金ニーズにお応えしております

当金庫は地域経済の健全で豊かな発展のため、地域金融機関として地元の中小企業や個人事業主のお客様および一般個人のお客様のさまざまな資金ニーズにお応えできるよう各種商品の品揃えに積極的に取り組んでおります。

事業向けのご融資

一般のご融資

割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越など事業を営むための資金として、一般のご融資をご利用いただけます。

制度融資

北海道、函館市、上磯町、七飯町、恵山町、戸井町、椴法華村、木古内町及び知内町と協調して、低利で有利な制度融資を積極的に取り扱いいたしております。

代理貸付業務

中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、信金中央金庫、年金資金運用基金などの代理貸付業務をお取り扱いいたしております。

個人向けローン

種類	融資額	期間	特色・内容
住宅ローン	5,000万円以内	25年以内	住宅の新築・増改築、マンション・中古住宅の購入、住宅用土地の購入などにご利用いただけます。 金利は、変動金利型と固定金利型がございます。 住宅金融公庫のご融資もお取り扱いいたしております。
教育ローン	500万円以内	10年以内	大学、短大、専門学校などの入学金や授業料、下宿代などの費用にご利用いただけます。
マイカーローン	500万円以内	7年以内	自家用車の購入代金や車検費用などの諸費用に対してご利用いただけます。
フリーカードローン	100万円コース 200万円コース	3年(更新も可能)	健康で文化的な生活を営むための必要資金としてご利用いただけます。
カードローン	10万円～50万円以内 (但し、10万円単位)	1年以上3年以内 (更新も可能)	健康で文化的な生活実現のための資金として必要に応じてカード1枚でお気軽にご利用いただけます。
はこしん ポケットくん	10万円～90万円以内 (但し、10万円単位)	3年(更新も可能)	資金用途は問いません。 必要な時に即日対応。 個人であれば事業主もご利用いただけます。

サービス業務

HAKOSHIN

種類	特色・内容
内国為替	全国の金融機関を結ぶオンラインにより、振込や送金、手形・小切手などの代金の取り立て等をお取り扱いいたしております。
キャッシュカードサービス	当金庫本支店においてカード1枚で入金・残高照会ができ、全国の信用金庫、郵便局及び提携金融機関でもお取り扱いいたしております。
給与振込	毎月の給与やボーナスがご指定の預金口座に自動的に入金されます。
年金振込	毎回、年金の支払日に自動的にご指定の預金口座に入金されます。
自動支払い	電気、電話、ガス、水道、NHKなどの公共料金や税金、各種保険料などをご指定の口座から自動的にお支払いいたします。
定額自動送金	家賃やその他毎月決まった金額をご指定の口座に自動的にお振り込みいたします。
夜間金庫	その日の売上金を営業時間終了後、休日でも安全にお預かりいたします。
株式・出資の払込み	会社設立、増資のための株式振込金のお取り扱いをいたしております。
アンサーサービス	ご指定口座への振込金内容や預金残高等を電話やファックスにて連絡いたします。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手の換金・発行をいたしております。
デビットカードサービス	デビット参加加盟店からの買物代金を当金庫発行のキャッシュカードにてお支払いすることができます。
テレホンバンキングサービス	自宅や勤務先等から電話で残高照会や振込・振替などの取引がご利用いただけます。

商品利用に当たっての留意事項

預金やローン等の商品には、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利が上下するものもございますので、ご利用に当たってはそれぞれの商品やサービスの内容を当金庫の窓口などで十分お確かめのうえご利用願います。

各種手数料一覧表

HAKOSHIN

(平成16年6月末現在)

為 替 手 数 料					預 金 関 連 の 手 数 料						
1 振込手数料(1件につき)					1 再発行手数料			2 証明書等発行手数料			
振込の種類	金額の区分	手 数 料			種類	内容	手数料	種類	内容	手数料	
		窓口振込	ATM振込	HB/FB振込	通帳	1冊あたり	1,050円	各種証明書	1通あたり	315円	
当金庫宛	同一店内	3万円未満	210円	105円	証書	1枚あたり	1,050円	取引明細	1枚あたり	315円	
		3万円以上	420円	315円	カード	1枚あたり	1,050円				
	本支店宛	3万円未満	210円	105円	3 両替手数料						
		3万円以上	420円	315円	両替枚数					手数料	
他行庫宛	電信扱い	3万円未満	525円	420円	300枚以下					無料	
		3万円以上	735円	630円	301枚~500枚					210円	
	文書扱い	3万円未満	420円		501枚~1,000枚					315円	
		3万円以上	630円		1,001枚~2,000枚					525円	
					2,001枚以上は1,000枚ごとに315円加算						
2 定額自動振込手数料(1件につき)					4 CD・ATM利用手数料						
手数料又は振込の種類		金額の区分	手数料			カードの種類	ご利用時間		手数料		
定額自動振込基本手数料		年額	630円				当金庫カード	平日	7:00~8:00		無料
当金庫宛	同一店内	3万円未満	105円		土曜日	8:00~18:00			無料	無料	
		3万円以上	210円			18:00~21:00				105円	
	本支店宛	3万円未満	105円			8:00~9:00			105円		
		3万円以上	210円		9:00~14:00			無料			
他行庫宛		3万円未満	315円		14:00~19:00			105円			
		3万円以上	525円		日・祝日	8:00~19:00			105円		
3 送金手数料(1件につき)					他金庫カード						
送金の種類	手 数 料			他行カード	平日	7:00~8:45			105円		
	当金庫本支店宛	普通扱い				420円		8:45~18:00	無料	無料	
電信扱い		840円	18:00~21:00				105円				
他行庫宛	普通扱い		630円		8:00~9:00		105円				
	電信扱い		840円		9:00~14:00		無料				
4 代金取立手数料(1通につき)					14:00~19:00		105円				
代金取立の種類	手 数 料				日・祝日	8:00~19:00		105円			
	当金庫本支店宛(他所)	普通扱い			420円	郵貯カード	平日	8:00~8:45		210円	
至急扱い		840円	8:45~18:00		105円			105円			
他行庫宛(他所)		630円	840円		18:00~21:00				210円		
5 その他諸手数料(1件又は1通につき)					土曜日	9:00~14:00		105円			
種類	内容	手数料		日・祝日	9:00~17:00		210円				
送金・振込組戻手数料	1件	630円		5 その他諸手数料							
取立手形組戻手数料(他所)	1通	630円		種類	内容	手数料					
取立手形店頭提示料	1通	630円		約束手形用紙代	1冊あたり(枚数×16×1.05)	420円					
不渡手形返却料(他所)	1通	630円		小切手帳代	1冊あたり	630円					
				夜間金庫使用料	1月あたり	10,500円					
				夜間金庫専用入金帳	1冊あたり	3,150円					
				債券保護預り手数料	1月あたり	105円					
				給与振込手数料(他行庫宛)	1振込あたり	52円					
				アンサーサービス基本料	1月あたり	1,050円					
				FB(総合振込等)サービス基本料	1月あたり	3,150円					
				HB(即時資金移動)サービス基本料	1月あたり	1,050円					

- | | | | |
|----------|----------------------------|----------|-------------------------------|
| 大正13年 7月 | 有限責任「函館信用組合」を設立 | 平成7年 12月 | 七飯支店大中山出張所開設(店外ATM) |
| 昭和18年 7月 | 市街地信用組合法により「函館信用組合」に改組 | 9年 3月 | 上磯支店久根別出張所開設(店外ATM) |
| 20年 5月 | 松風町支店開設 | 〃 | 本店谷地頭出張所開設(店外ATM) |
| 20年 7月 | 万代町支店(現ばんだい支店)開設 | 9年 9月 | ポスト3次オンラインシステム乗替移行 |
| 23年 3月 | 営業地区拡張(亀田郡、上磯郡、松前郡) | 9年 11月 | 市立函館病院へ店外CD設置 |
| 25年 5月 | 五稜郭支店開設 | 9年 12月 | 湯川支店コープはこだて湯川生協出張所開設(店外ATM) |
| 25年 9月 | 上磯支店開設 | 10年 3月 | 上磯支店ハセガワストア上磯店出張所開設(店外ATM) |
| 26年 10月 | 信用金庫法制定により「函館信用金庫」に改組 | 10年 6月 | 榎法華村の指定金融機関事務取扱開始 |
| 27年 10月 | 尻岸内支店(現えさん支店)開設 | 10年 11月 | 上磯町の指定金融機関事務取扱開始 |
| 31年 6月 | 弁天町支店(現弁天支店)開設 | 10年 12月 | 上磯支店上磯町役場出張所開設(店外ATM) |
| 32年 7月 | 七飯支店開設 | 〃 | 亀田支店桔梗出張所開設(店外ATM) |
| 34年 2月 | 千代ヶ岳出張所(現千代台支店)開設 | 11年 1月 | 中道支店エフロード出張所開設(店外ATM) |
| 35年 11月 | 木古内支店開設 | 11年 3月 | 郵貯ATMとの提携開始 |
| 37年 10月 | 亀田支店開設 | 11年 4月 | 本部組織機構改革実施 |
| 39年 8月 | 湯の川支店(現湯川支店)開設 | 12年 2月 | はこしんカジュアルデー実施 |
| 41年 3月 | 営業地区拡張(森町、上ノ国村、江差町) | 12年 3月 | デビットカードサービスの取扱開始 |
| 42年 4月 | 七飯町の指定金融機関事務取扱開始 | 12年 5月 | はこしんコミュニティ・カレッジ開校 |
| 43年 4月 | 営業地区拡張(八雲町、砂原村、鹿部村、南茅部町) | 12年 12月 | 金庫内ネットワークシステムスタート |
| 44年 12月 | 花園支店開設 | 13年 3月 | スポーツ振興投票券(サッカーくじ)の取扱開始 |
| 45年 9月 | 預金量100億円達成 | 13年 10月 | 損害保険窓口販売業務の取扱開始 |
| 49年 10月 | 創立50周年記念式典挙行 | 13年 11月 | 亀田支店新築移転オープン |
| 50年 10月 | 北海道信用金庫協会共同事務センターオンラインに加盟 | 14年 10月 | 生命保険募集代理店登録 |
| 53年 8月 | 恵山町の指定金融機関事務取扱開始 | 15年 10月 | 生命保険窓口販売業務取扱開始 |
| 54年 12月 | 中道支店開設 | 〃 | 本部・本店移転オープン |
| 57年 5月 | 預金量500億円達成 | | |
| 57年 10月 | 知内支店開設 | | |
| 58年 7月 | 戸井町の指定金融機関事務取扱開始 | | |
| 59年 1月 | 国債等の募集業務取扱開始 | | |
| 63年 10月 | 第3次オンラインシステムスタート | | |
| 平成2年 4月 | 知内町の指定金融機関事務取扱開始 | | |
| 2年 6月 | 丸井今井デパートへ店外CD開設 | | |
| 2年 12月 | 函館空港ビルへ店外CD開設 | | |
| 3年 10月 | 両替商業業務取扱開始 | | |
| 4年 5月 | 七飯町役場へ店外CD開設 | | |
| 5年 11月 | 日本銀行との当座預金取引開始 | | |
| 6年 6月 | 函館市役所へ店外CD開設 | | |
| 6年 7月 | 預金量1 000億円達成 | | |
| 6年 12月 | 日本銀行歳入代理店事務取扱開始 | | |
| 7年 12月 | カウボーイ上磯店へ店外CD開設 | | |



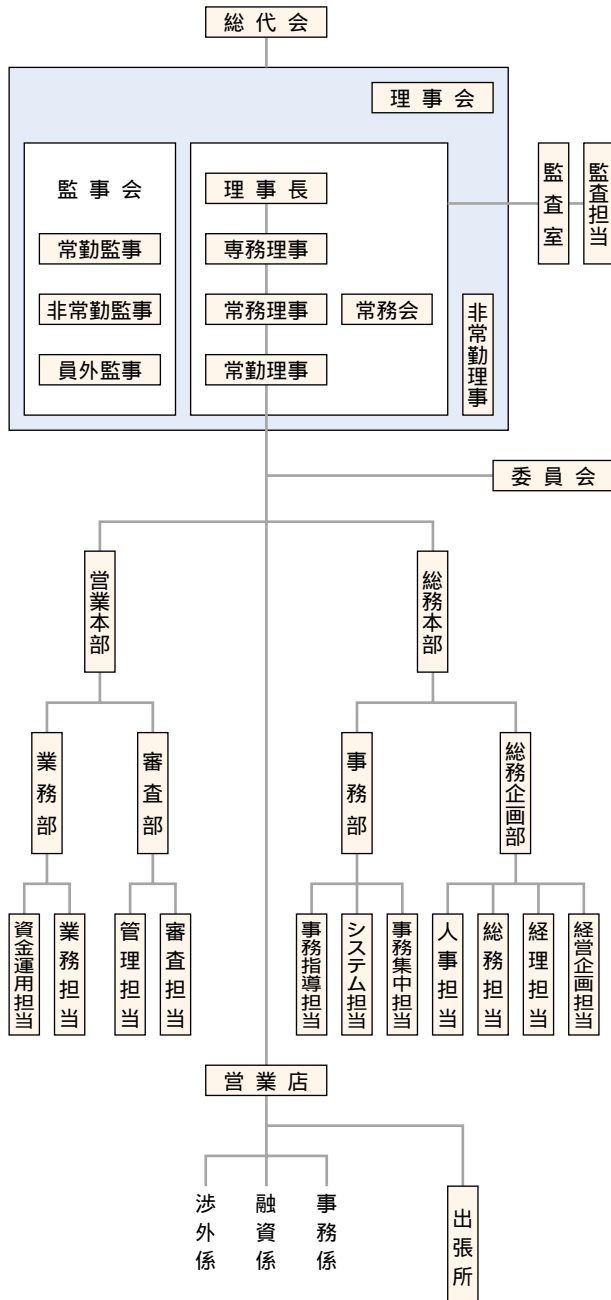
金庫の概況

HAKOSHIN
(平成16年3月末日現在)

名称 函館信用金庫
 所在地 本部 〒040-0064 函館市大手町2番7号
 TEL(0138)22-1241(代)
 本店 〒040-0064 函館市大手町2番7号
 TEL(0138)22-1247(代)
 創立 大正13年7月10日
 会員数 11,038名
 出資金 1,158,212千円
 店舗数 市内10店舗、市外5店舗 計15店舗
 職員数 161名

組織図

HAKOSHIN
(平成16年7月2日現在)



役員一覧

HAKOSHIN
(平成16年7月2日現在)

理事長	佐原 正三	理事	大角 正治
専務理事	黒滝 啓洋	〃	田島 久吉
常務理事	吉岡 順二	〃	松田 敏宏
常勤理事	亀谷 敏正	常勤監事	長峰 三郎
〃	田中 則彦	監事	武田 豊彦
〃	坪井 馨	員外監事	福島 眞也
理事	村上 政之進		

役職員数

(各年度末現在)

平成10年度	184名
常勤役員	5名
男子職員	128名
女子職員	51名
平成11年度	183名
常勤役員	5名
男子職員	125名
女子職員	53名
平成12年度	182名
常勤役員	5名
男子職員	119名
女子職員	58名
平成13年度	178名
常勤役員	6名
男子職員	117名
女子職員	55名
平成14年度	170名
常勤役員	7名
男子職員	112名
女子職員	51名
平成15年度	166名
常勤役員	5名
男子職員	110名
女子職員	51名

会員数

(各年度末現在)

平成10年度	9,409名
平成11年度	9,506名
平成12年度	10,684名
平成13年度	11,041名
平成14年度	11,071名
平成15年度	11,038名

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人1人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意志決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

総代の定数は、90人以上120人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。

なお、平成16年6月30日現在の総代数は110人で、会員数は11,034人です。

(2) 総代の選任方法

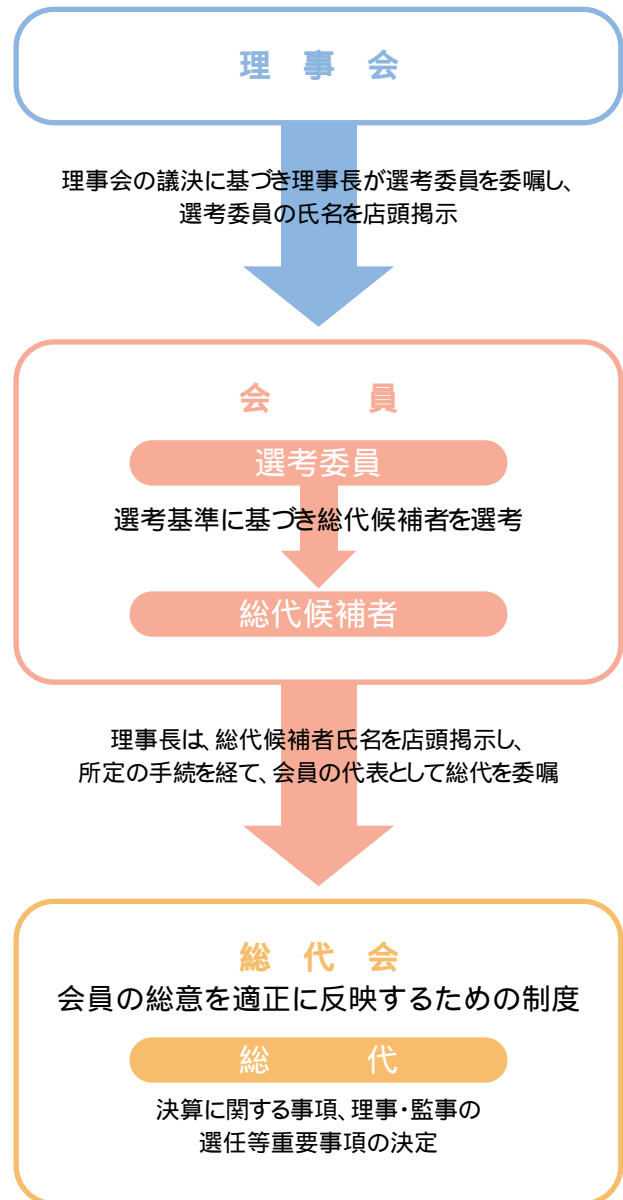
総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

1. 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
2. その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
3. その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し出る)。

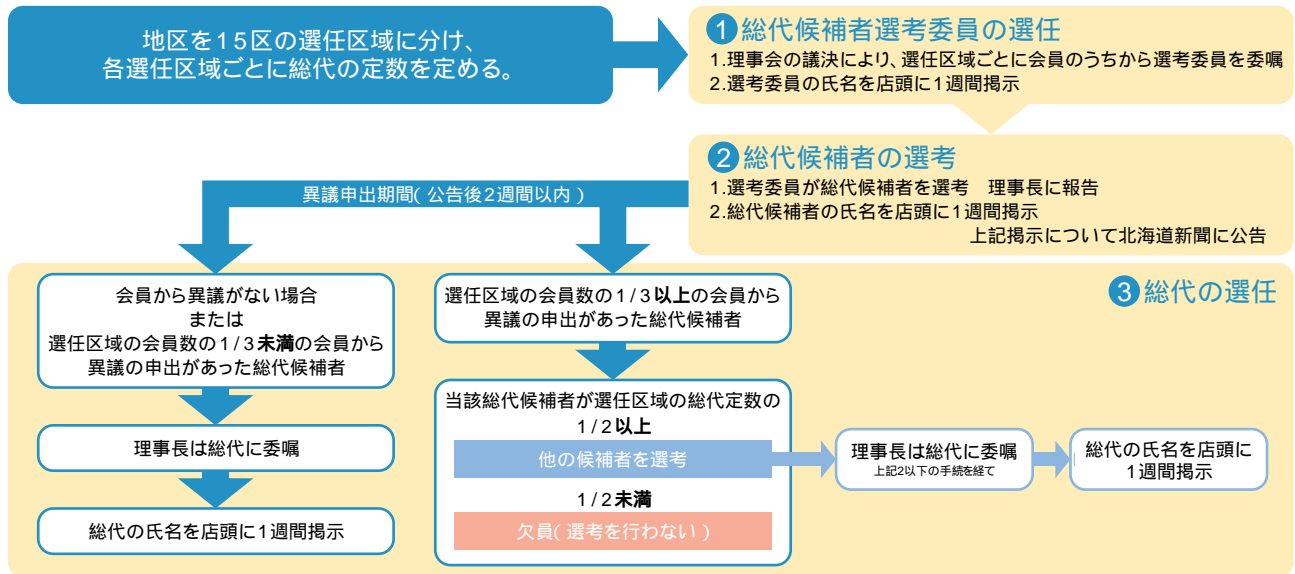
(注) 総代候補者選考基準

1. 資格要件 当金庫の会員であること、等。
2. 適格要件 総代として相応しい見識を有していること。良識をもって正しい判断ができる人であること。地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること。地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方。行動力があり、積極的な方。人格、識見に秀れ、当金庫の発展に寄与できる方。金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方。



総代が選任されるまでの手続について

NAKOSHIN



第81期通常総代会の決議事項

NAKOSHIN

第81期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

(1) 報告事項

平成15年度貸借対照表、損益計算書及び業務報告書の件

(2) 決議事項

第1号議案 平成15年度剰余金処分案の件

第3号議案 監事の改選の件

第2号議案 理事の改選並びに選任の件

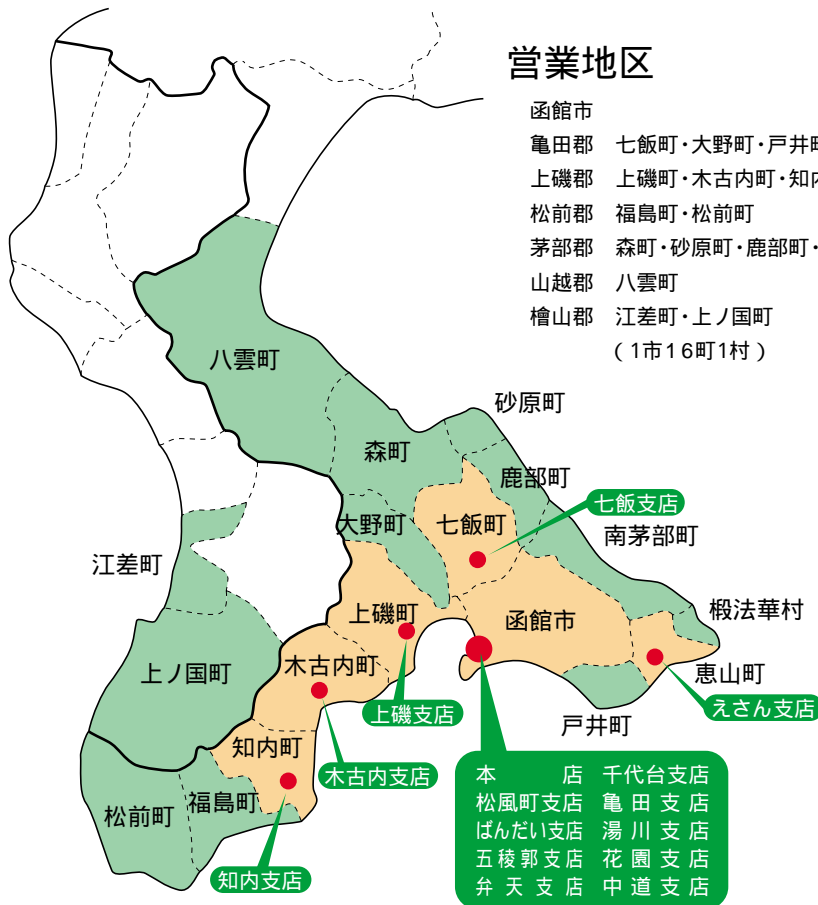
第4号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

総代の氏名

NAKOSHIN

(順不同・敬称略)

選任区域	人数	氏名				
第1区	5人	(株)富士サルベージ	(株)山万金木水産食品	本郷計測機(株)	海上無線電機(株)	(株)富士海洋土木
第2区	6人	(株)青函設備工業 第一建設(株)	(株)パーシクオート	(有)大又	(株)山の中村商店	吉野谷海運(株)
第3区	5人	山本 寛一	(株)丸味	鈴屋商事(株)	小杉 政義	(有)トーホー内装
第4区	7人	水谷吉四郎 松下 陽輔	中島 治夫 五十嵐 稔	原 隆俊	(株)函館平安システム	(株)キングストア
第5区	7人	(株)安田総合不動産 鈴木 守	(株)函館アボロ商会 谷杉 晃一	函館マジマ(株)	小坂 三男	中里 好之
第6区	8人	オバタ工業(株) 木村 孝二	港工業(株) タマツ電機工業(株)	(有)ミナト機械船具店 (有)共立印刷	(株)昭和石材	(株)北洋舎クリーニング工場
第7区	9人	金子 隆 戸沼 平八	山矢 宏美 橘 勲	中浜 八郎 中浜 一義	池田 石男 中西 徹夫	工藤 三雄
第8区	5人	(有)一丸商事	三友建業(株)	(有)土谷工業	稲船 雄平	長内 則明
第9区	9人	(有)マルニ商会 大興業(株)	酒井 力雄 カネサ豆業(株)	(有)川瀬クリーニング総本店 藤田 正行	(有)柏葉運輸商会 東日本バス(株)	函館トヨタ自動車(株)
第10区	12人	キザイ産業(株) 出戸 秀光 岩館 一則	(株)吉岡会計センター 安達 智紀 瀧田 一幸	(株)中央石油 山本 福松	内田 尊俊 (株)プラスターアラキ	小林 政春 (株)マルコ佐藤建設
第11区	11人	加藤 晴康 後藤 悦郎 佐藤 悦郎	宮崎 高志 斉藤 紘	石崎 幸男 金澤 雄二	新山 正儀 新関 隆	水上 務 (株)新星ハイヤー
第12区	5人	西根 貞義	中山 信男	戸城 衛	新家 勲	曲正北島製パン(株)
第13区	4人	斉藤 一三	奥山 彰	東出 隆	澤岡 孝彌	
第14区	11人	篠田 進 横田 有一 横山興業(株)	大清水機械販売(株) 原子 秀康	財津 實 藤田 平悦	葛西 春夫 (株)タイヨー製作所	渡辺 盛雄 大沼合同遊船(株)
第15区	6人	三好 博久 小市 忠男	宇美 誠	菅 弘	平泉 正雄	斉藤 明男



営業地区

- 函館市
- 亀田郡 七飯町・大野町・戸井町・恵山町・椴法華村
- 上磯郡 上磯町・木古内町・知内町
- 松前郡 福島町・松前町
- 茅部郡 森町・砂原町・鹿部町・南茅部町
- 山越郡 八雲町
- 檜山郡 江差町・上ノ国町
(1市16町1村)

営業店(15店舗)

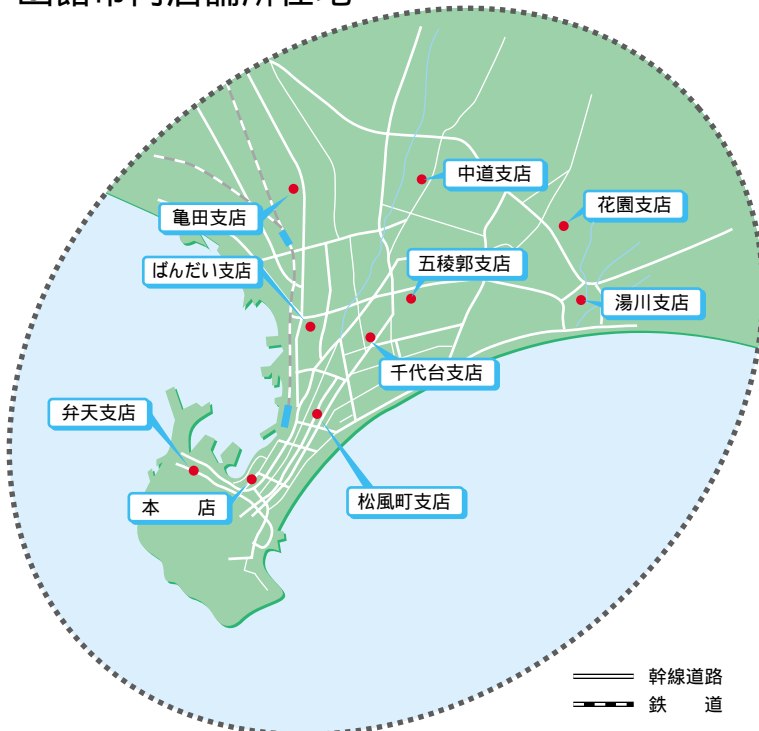
函館市内

本店	函館市大手町2-7	☎22-1247
松風町支店	函館市松風町11-15	☎23-6221
ばんだい支店	函館市宮前町14-15	☎41-6236
五稜郭支店	函館市本町30-24	☎52-0511
弁天支店	函館市弁天町13-11	☎26-3646
千代台支店	函館市千代台町12-22	☎51-5238
亀田支店	函館市昭和4-17-4	☎42-3820
湯川支店	函館市湯川町2-18-7	☎57-1492
花園支店	函館市日吉町1-27-3	☎53-5521
中道支店	函館市中道1-24-12	☎51-1711

函館市外

上磯支店	上磯郡上磯町飯生2-4-24	☎73-2151
えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115-4	☎84-2111
七飯支店	亀田郡七飯町字本町392-8	☎65-2501
木古内支店	上磯郡木古内町字本町53-1	☎(01392)2-3121
知内支店	上磯郡知内町字重内13-11	☎(01392)5-5611

函館市内店舗所在地



店舗外

現金自動サービスコーナー(11カ所)

七飯町役場出張所	七飯町役場1階
函館市役所出張所	函館市役所1階
カウボーイ上磯店出張所	カウボーイ上磯店内
大中山出張所	テオストア-七飯店駐車場内
久根別出張所	スーパー魚長久根別店駐車場内
谷地頭出張所	キングストア-谷地頭店入口横
市立函館病院出張所	市立函館病院1階
コープさっぽろ湯川店出張所	コープさっぽろ湯川店1階
ハセガワストア上磯店出張所	ハセガワストア上磯店駐車場横
上磯町役場出張所	上磯町役場敷地内
桔梗出張所	文教堂書店桔梗店駐車場内

現金自動機器の設置台数

HAKOSHIN

現金自動預金・支払機(ATM)	33台	現金自動支払機(CD)	5台
-------------------	-----	---------------	----

ATM・CDご利用時間のご案内

HAKOSHIN

市町名	店 舗 名	平 日	土 曜 日	日 曜 日	祝 日
函 館 市 内	本 松 風 町 支 店	9:00 ~ 18:00			
	ば ん だ い 支 店	7:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	五 稜 郭 支 店	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	弁 天 支 店	7:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	千 代 台 支 店	9:00 ~ 18:00			
	亀 田 支 店	8:45 ~ 18:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	湯 川 支 店	7:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	花 園 支 店	9:00 ~ 18:00			
	中 道 支 店	7:00 ~ 21:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	函 館 市 役 所 出 張 所	9:00 ~ 17:00			
谷 地 頭 出 張 所	7:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	
市 立 函 館 病 院 出 張 所	9:00 ~ 17:00				
コ ー プ さ っ ぽ ろ 湯 川 店 出 張 所	10:00 ~ 20:00	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00	10:00 ~ 19:00	
桔 梗 出 張 所	7:00 ~ 21:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	
上 磯 町	上 磯 支 店	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	カ ウ ボ ー イ 上 磯 店 出 張 所	9:30 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
	久 根 別 出 張 所	7:00 ~ 21:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	ハ セ ガ ワ ス ト ア 上 磯 店 出 張 所	7:00 ~ 21:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
七 飯 町	上 磯 町 役 場 出 張 所	8:00 ~ 18:00			
	七 飯 支 店	7:00 ~ 21:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	七 飯 町 役 場 出 張 所	9:00 ~ 17:00			
大 中 山	大 中 山 出 張 所	7:00 ~ 21:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00
	恵 山 町	え さ ん 支 店	9:00 ~ 18:00		
木 古 内 町	木 古 内 支 店	9:00 ~ 18:00			
知 内 町	知 内 支 店	9:00 ~ 18:00			
利用手数料(1回につき)		18時まで 無料 18時以降 105円	9時まで 105円 9時 ~ 14時まで 無料 14時以降 105円	終日 105円	終日 105円

ATM機では、次のお取り扱いをいたしております。

(1) 平日の8時まで

・お引き出し、残高照会、お振込(ご入金、通帳記帳、キャッシングはできません。)

(2) 平日の8時 ~ 18時まで

・ご入金、通帳記帳、お引き出し、残高照会、お振込(15時以降お振込予約)、キャッシング

(3) 平日の18時以降及び土曜日、日曜日、祝日

・お引き出し、残高照会、お振込予約、キャッシング

貸借対照表

HAKOSHIN

(単位:百万円)

資産勘定	平成15年3月末	平成16年3月末
現金	2,073	2,202
預け金	21,008	21,553
金融機関貸付等		
買入金銭債権		115
金銭の信託		
商品有価証券		
有価証券	20,013	17,513
国債	9,878	9,109
地方債	1,863	1,532
社債	6,051	3,725
株式	39	22
その他の証券	2,180	3,122
貸出金	75,160	74,676
割引手形	2,117	2,135
手形貸付	13,949	12,646
証書貸付	56,895	57,664
当座貸越	2,197	2,229
外国為替		
その他資産	549	516
未決済為替貸	42	39
信金中金出資金	238	238
前払費用		
未収収益	117	134
金融派生商品		
その他の資産	150	104
動産不動産	1,799	1,968
事業用動産	82	75
事業用不動産	1,674	1,861
所有動産不動産		
保証金その他	42	31
繰延税金資産	1,136	1,051
債務保証見返	597	537
貸倒引当金	1,594	1,853
(うち個別貸倒引当金)	1,189	1,461
合計	120,744	118,281

負債及び会員勘定	平成15年3月末	平成16年3月末
預金積金	114,088	112,203
当座預金	3,078	2,742
普通預金	42,684	42,379
貯蓄預金	2,380	2,437
通知預金	439	184
定期預金	56,070	56,435
定期積金	6,578	6,408
その他の預金	2,857	1,614
譲渡性預金		
借入金	162	97
借入金	162	97
コマーシャル・ペーパー		
外国為替		
その他負債	451	316
未決済為替借	21	19
未払費用	62	43
給付補てん備金	24	12
未払法人税等	5	5
前受収益	115	112
払戻未済金		10
職員預り金	92	81
金融派生商品		
その他の負債	129	31
賞与引当金	44	44
退職給付引当金	552	590
役員退職慰労引当金	41	28
特別法上の引当金		
繰延税金負債	147	
債務保証	597	537
負債計	116,085	113,818
会員勘定	4,658	4,462
出資金	1,150	1,158
普通出資金	1,150	1,158
優先出資金		
利益剰余金	3,197	3,273
利益準備金	561	561
特別積立金	3,794	2,590
当期末処分剰余金	1,158	121
当期純利益	1,179	88
株式等評価差額金	310	30
合計	120,744	118,281

損益計算書

NAKOSHIN

(単位:千円)

科 目		平成14年度	平成15年度
経	常 収 益	3,033,174	2,898,734
資	金 運 用 収 益	2,398,492	2,380,701
	貸 出 金 利 息	2,088,975	2,095,909
	預 け 金 利 息	16,721	17,241
	金融機関貸付等利息		
	有価証券利息配当金	283,099	255,107
	金利スワップ受入利息		
	その他の受入利息	9,695	12,443
役	務 取 引 等 収 益	309,502	308,506
	受入為替手数料	173,569	171,428
	その他の役務収益	135,932	137,078
そ	の 他 業 務 収 益	258,692	186,189
	外国通貨売買益		
	国債等債券売却益	230,126	170,847
	国債等債券償還益		
	その他の業務収益	28,566	15,342
そ	の 他 経 常 収 益	66,487	23,336
	株式等売却益	691	6,388
	金銭の信託運用益		
	その他の経常収益	65,795	16,948
経	常 費 用	4,704,985	2,727,237
資	金 調 達 費 用	99,325	72,971
	預 金 利 息	73,595	55,005
	給付補てん備金繰入額	10,436	7,214
	借 用 金 利 息	833	476
	金利スワップ支払利息	11,630	9,492
	その他の支払利息	2,830	783
役	務 取 引 等 費 用	152,606	180,760
	支払為替手数料	33,405	32,807
	その他の役務費用	119,200	147,953
そ	の 他 業 務 費 用	1,706,222	86,677
	外国通貨売買損	319	464
	国債等債券売却損	615	85,601
	国債等債券償還損	1,704,295	
	その他の業務費用	991	612
経	費 用	2,285,404	2,061,868
	人 物 費 用	1,442,075	1,248,447
	税 金 費 用	802,008	770,142
	の 他 経 常 費 用	41,320	43,278
そ	の 他 経 常 費 用	461,426	324,958
	貸倒引当金繰入額	301,756	293,441
	貸 出 金 償 却	916	392
	株式等売却損	87,515	5,441
	株式等償却		
	金銭の信託運用損	693	
	その他の資産償却	66,000	9,989
	その他の経常費用	4,544	15,692
経	常 利 益	1,671,810	171,497
特	別 利 益	7,562	3,850
	動 産 不 動 産 処 分 益	320	1
	償 却 債 権 取 立 益	1,248	2,446
	そ の 他 の 特 別 利 益	5,994	1,402
特	別 損 失	8,309	12,647
	動 産 不 動 産 処 分 損	6,804	12,095
	そ の 他 の 特 別 損 失	1,505	552
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,672,557	162,700
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,688	10,578
	法 人 税 等 調 整 額	506,796	63,398
	過 年 度 納 税 還 付 金		
	当 期 純 利 益	1,179,449	88,723
	前 期 繰 越 金	21,280	32,768
	当 期 未 処 分 剰 余 金	1,158,169	121,492

剰余金処分計算書

HAKOSHIN

(単位:千円)

区 分	平成14年度	平成15年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,158,169	121,492
積 立 金 取 崩 額	1,203,753	3,548
特 別 積 立 金	1,203,753	3,548
(うち圧縮積立金)	(3,753)	(3,548)
剰 余 金 処 分 額	12,816	95,915
利 益 準 備 金		13,000
普 通 出 資 対 する 配 当 金	12,816	22,915
役 員 賞 与 金		
特 別 積 立 金		60,000
(うち圧縮積立金)	()	()
次 期 繰 越 金	32,768	29,125

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)ただし、株式、証券投資信託については、決算日前1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～39年
動 産	4年～8年
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を(それぞれ発生翌期から)費用処理
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 1,097百万円
- 理事及び監事に対する金銭債務総額 なし
- 子会社の株式及び出資の総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債権総額 なし
- 子会社に対する金銭債務総額 11百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 1,586百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 150百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、自動預金支払機(ATM:15台)、金庫使用車輦(39台)、硬貨包装機(7台)、営業店ネットワークシステム機器、電話機および電話設備については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,003百万円、延滞債権額は1,738百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び

延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,651百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,392百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、33百万円であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,135百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 649百万円

預け金 4,700百万円

担保資産に対応する債務 なし

25. 出資1口当たりの純資産額 1,926円39銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	500百万円	530百万円	30百万円	30百万円	百万円
地方債	249	254	4	4	
短期社債					
社債	100	93	6		6
その他	2,803	2,360	442		442
合計	3,653	3,239	414	34	449

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (償却原価) 百万円	貸借対照表 計上額 百万円	評価差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
株式					
債券	13,471	13,517	46	145	99
国債	8,587	8,609	21	96	75
地方債	1,250	1,282	31	31	
短期社債					
社債	3,632	3,625	7	17	24
その他	320	319	1	2	4
合計	13,792	13,836	44	148	103

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債13百万円を差し引いた金額30百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
11,529百万円	177百万円	91百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	444百万円	4,883百万円	4,805百万円	4,233百万円
国債	4	2,060	3,105	3,938
地方債	339	227	965	
短期社債				
社債	99	2,596	734	294
その他		201		2,803
合計	444	5,085	4,805	7,036

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,494百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものは1,508百万円であります。

(損益計算書の注記)

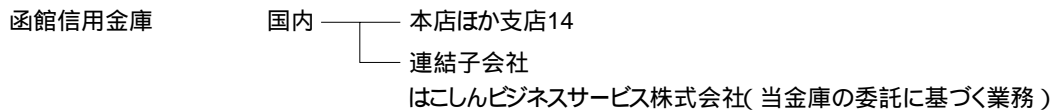
- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 600千円
子会社との取引による費用総額 46,269千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 38円30銭
- 信用金庫法施行規則別紙様式が「信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第42号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分記載していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。



当金庫グループの主要な事業の内容 HAKOSHIN

当金庫グループは、平成16年3月末現在、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



子会社の状況

名称	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
はこしん ビジネスサービス(株)	函館市大手町2番7号	10百万円	函館信用金庫の 委託に基づく業務	平成元年5月1日	100%	%

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は下記のとおりであります。

記

下記算式において、当金庫と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去しております。

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{11\text{百万円}}{118,271\text{百万円}} \times 100 = 0.01\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{46\text{百万円}}{2,874\text{百万円}} \times 100 = 1.61\% \\
 \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期利益}} = \frac{0\text{百万円}}{88\text{百万円}} \times 100 = 0.06\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の剰余金}} = \frac{1\text{百万円}}{3,274\text{百万円}} \times 100 = 0.04\%
 \end{aligned}$$

主要な経営指標等の推移

NAKOSHIN

(単位:利益・千円、資産額、残高・百万円、%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益	3,902,709	2,924,580	3,098,422	3,033,174	2,898,734
経 常 利 益	567,435	132,080	20,508	1,671,810	171,497
当 期 純 利 益	299,866	302,702	205,683	1,179,449	88,723
純 資 産 額	5,080	4,801	4,430	4,658	4,462
総 資 産 額	122,480	126,080	122,588	120,744	118,281
預 金 積 金 残 高	115,075	118,200	115,659	114,088	112,203
貸 出 金 残 高	72,899	74,421	74,375	75,160	74,676
有 価 証 券 残 高	18,673	22,768	19,546	20,013	17,513
単 体 自 己 資 本 比 率	8.12	7.29	6.94	7.39	7.91
出 資 総 額 (百 万 円)	530	580	596	1,150	1,158
出 資 総 口 数 (単 位 千 口)	1,061	1,161	1,192	2,301	2,316
出 資 に 対 す る 配 当 金 (出資1口当たり)(単位円)	20 (年4%)	20 (年4%)	20 (年4%)	10 (年2%)	10 (年2%)
職 員 数 (人)	178	177	172	163	161

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法89条第1項において準用する銀行法14条の2の規程に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

経営諸比率等

NAKOSHIN

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資 金 運 用 利 回	1.96	1.99	2.00
資 金 調 達 原 価 率	2.03	1.93	1.83
総 資 金 利 鞘	0.07	0.06	0.17
総 資 産 経 常 利 益 率	0.01	1.34	0.13
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.16	0.95	0.07
役 職 員 1 人 当 たり 預 金 残 高	649	671	675
役 職 員 1 人 当 たり 貸 出 金 残 高	417	442	449
1 店 舗 当 たり 預 金 残 高	7,710	7,605	7,480
1 店 舗 当 たり 貸 出 金 残 高	4,958	5,010	4,978

(注) 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

業務純益・粗利益

NAKOSHIN

(単位:千円、%)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
業 務 純 益	505,841	1,290,904	487,481
業 務 粗 利 益	2,624,312	1,008,976	2,534,987
資 金 運 用 収 支	2,201,146	2,299,609	2,307,729
資 金 運 用 収 益	2,379,208	2,398,492	2,380,701
資 金 調 達 費 用	178,061	98,882	72,971
役 務 取 引 等 収 支	176,974	156,896	127,746
役 務 取 引 等 収 益	307,324	309,502	308,506
役 務 取 引 等 費 用	130,350	152,606	180,760
そ の 他 業 務 収 支	246,191	1,447,529	99,511
そ の 他 業 務 収 益	246,764	258,692	186,189
そ の 他 業 務 費 用	572	1,706,222	86,677
業 務 粗 利 益 率	2.17	0.83	2.14

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成14年度443千円、平成15年度 該当なし)

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

自己資本の充実状況

HAKOSHIN

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
出 資 金	596	1,150	1,158
優先出資払込金			
資本準備金			
利益準備金	561	561	574
特別積立金	3,794	2,590	2,647
次期繰越金	21	32	29
その他有価証券の評価差損()	567		
営業権相当額			
基本的項目計(A)	4,405	4,335	4,408
土地の再評価と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	283	405	391
負債性資本調達手段等			
補完的項目不算入額()		5	13
補完的項目計(B)	283	400	378
自己資本総額(A)+(B)(C)	4,688	4,735	4,786
控除項目不算入額			
控除項目計(D)			
自己資本額(C)-(D)(E)	4,688	4,735	4,786
資産(オン・バランス項目)	66,530	63,407	60,008
オフ・バランス取引項目	985	595	501
リスク・アセット等計(F)	67,516	64,002	60,510
自己資本比率(E / F)	6.94%	7.39%	7.91%

連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
出 資 金	596	1,150	1,158
利益剰余金	4,377	3,185	3,251
その他有価証券の評価差損	567		
基本的項目計(A)	4,406	4,336	4,409
一般貸倒引当金	283	405	391
補完的項目不算入額()		5	13
補完的項目計(B)	283	399	378
自己資本総額(A)+(B)(C)	4,690	4,736	4,787
控除項目不算入額			
控除項目計(D)			
自己資本額(C)-(D)(E)	4,690	4,736	4,787
資産(オン・バランス項目)	66,520	63,397	59,998
オフ・バランス取引項目	985	595	501
リスク・アセット等計(F)	67,506	63,992	60,500
自己資本比率(E / F)	6.94%	7.40%	7.91%

資金運用収支の内訳

HAKOSHIN

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回・%)

	平均残高		利 息		利 回	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	120,223	119,018	2,398,492	2,380,701	1.99	2.00
うち貸出金	73,833	74,854	2,088,975	2,095,909	2.82	2.79
うち有利息預け金	24,136	21,091	16,721	17,241	0.06	0.08
うち金融機関貸付等						
うち商品有価証券						
うち有価証券	21,965	20,670	283,099	255,107	1.28	1.23
資金調達勘定	117,642	116,318	98,882	72,971	0.08	0.06
うち預金積金	117,896	116,114	84,031	62,219	0.07	0.05
うち譲渡性預金						
うち借入金	186	116	833	476	0.44	0.41
うちコマースペーパー						

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度135百万円、平成15年度139百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度554百万円、平成15年度 該当なし)及び利息(平成14年度443千円、平成15年度 該当なし)を、それぞれ控除して表示しております。

資金利鞘

HAKOSHIN

(単位:%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用利回	1.96	1.99	2.00
資金調達原価率	2.03	1.93	1.83
総資金利鞘	0.07	0.06	0.17

経費の内訳

NAKOSHIN

(単位:千円)

費	用	平成14年度	平成15年度
人	件	1,442,075	1,248,447
報酬	給料手当	1,102,154	968,782
退職	給付費用	203,014	148,258
その他	の他	136,906	131,406
物	件	802,008	770,142
事務	費	437,156	421,981
不動産	費	123,591	128,798
事業	費	52,207	42,527
人事	厚生費	20,344	16,268
物産	不動産償却	69,634	61,836
その他	の他	99,073	98,730
税	金	41,320	43,278
合	計	2,285,404	2,061,868

商品有価証券の種類別の平均残高

NAKOSHIN

商品有価証券の残高はありません。

有価証券の種類別の平均残高

NAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
国	9,345	9,559
地方	1,754	1,554
社	4,659	6,568
株	243	26
外国証券	2,066	2,840
その他の証券	3,896	121
貸付有価証券		
合	21,965	20,670

預証率の期末値及び期中平均値

NAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券(期末残高)(A)	20,013	17,513
預金(期末残高)(B)	114,088	112,203
預証率(A)/(B)	17.5%	15.6%
期中平均	18.6%	17.8%

(注)預金には定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価情報

HAKOSHIN

売買目的有価証券の情報 ~ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成14年度						平成15年度					
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額				貸借 対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損					うち益	うち損	
国 債	500	595	94	94		国 債	500	530	30	30	
地 方 債	253	264	11	11		地 方 債	249	254	4	4	
社 債						社 債	100	93	6		6
そ の 他	2,000	1,995	4	3	8	そ の 他	2,803	2,360	442		442
合 計	2,754	2,855	101	109	8	合 計	3,653	3,239	414	34	449

(注)1.時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は外国証券です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成14年度						平成15年度					
	取得原価 (償却原価)	貸借 対照表 計上額	評価差額				取得原価 (償却原価)	貸借 対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損					うち益	うち損	
株 式	20	17	3		3	株 式					
債 券	16,570	17,038	468	544	76	債 券	13,471	13,517	46	145	99
国 債	9,142	9,377	235	305	70	国 債	8,587	8,609	21	96	75
地 方 債	1,519	1,609	90	90		地 方 債	1,250	1,282	31	31	
社 債	5,907	6,051	143	149	6	社 債	3,632	3,625	7	17	24
そ の 他	196	180	15	0	16	そ の 他	320	319	1	2	4
合 計	16,786	17,236	450	545	95	合 計	13,792	13,836	44	148	103

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。ただし、株式、証券投資信託については、期末日前1カ月平均の市場価格に基づいております。
2.上記の「その他」は証券投資信託、外国証券、優先出資証券です。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平成14年度		平成15年度	
内 容	貸借対照表計上額	内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12	その他有価証券 非上場株式	12
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10	子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10

金銭の信託の時価情報

HAKOSHIN

該当する実績はありません。

規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引

HAKOSHIN

該当する実績はありません。

採用している退職給付制度の概要 NAKOSHIN

適格退職年金制度を採用しております。この制度は税務上の優遇措置を受けながら退職金を社内積立する制度です。

退職給付債務に関する事項 NAKOSHIN

(単位:千円)

区 分	金 額	
	平成14年度	平成15年度
退職給付債務 (A)	1 789 837	1 625 213
年金資産 (B)	656 734	590 192
前払年金費用 (C)		
未認識過去勤務債務 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	580 796	590 895
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)		
退職給付引当金(A)-(B)-(C)-(D)-(E)-(F)	552 307	590 895

退職給付費用に関する事項 NAKOSHIN

(単位:千円)

区 分	金 額	
	平成14年度	平成15年度
勤務費用 (A)	79 920	77 858
利息費用 (B)	54 612	44 745
期待運用収益() (C)	26 276	16 418
過去勤務債務の費用処理額 (D)		
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	27 026	41 643
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)		
その他(臨時に支払った割増退職金) (G)		
退職給付費用(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	135 283	147 829

退職給付債務の計算の基礎に関する事項 NAKOSHIN

区 分	適 用	
	平成14年度	平成15年度
(1)割引率	2.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	2.50%	2.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間比例方式	期間比例方式
(4)過去勤務債務の額の処理年数	年	年
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	年	年

預金科目別残高

HAKOSHIN

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	3,078	2.7	2,742	2.4
普通預金	42,684	37.4	42,379	37.8
貯蓄預金	2,380	2.1	2,437	2.2
通知預金	439	0.4	184	0.2
定期預金	56,070	49.1	56,435	50.3
定期積金	6,578	5.8	6,408	5.7
その他の預金	2,858	2.5	1,614	1.4
合計	114,089	100.0	112,203	100.0

預金者別預金残高

HAKOSHIN

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	82,399	72.2	84,418	75.2
一般法人	18,964	16.6	17,600	15.7
金融機関	2,274	2.0	573	0.5
公金	10,451	9.2	9,611	8.6
合計	114,089	100.0	112,203	100.0

預金・譲渡性預金の平均残高

HAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
流動性預金	51,519	51,558
うち有利息預金	48,368	48,471
定期性預金	65,690	63,907
うち固定自由金利定期預金	58,968	57,408
うち変動自由金利定期預金	7	7
うち定期積金	6,696	6,479
譲渡性預金		
その他の預金	687	648
合計	117,896	116,114

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.その他預金=納税準備預金+別段預金

定期預金残高

HAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
定期預金	56,070	56,435
固定自由金利定期預金	56,045	56,417
変動自由金利定期預金	7	7
その他	17	11

住宅ローン・消費者ローン残高

HAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
住宅ローン	13,155	12,876
消費者ローン	1,977	2,123
合計	15,132	14,999

貸出金平均残高

HAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
	金額	金額
割引手形	2,318	2,175
手形貸付	14,269	12,549
証書貸付	55,171	57,976
当座貸越	2,073	2,155
合計	73,833	74,855

貸出金残高

HAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
	金額	金額
割引手形	2,117	2,136
手形貸付	13,949	12,646
証書貸付	56,895	57,665
変動金利	43,044	45,213
固定金利	13,850	12,452
当座貸越	2,197	2,229
合計	75,160	74,676

(注)残高期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保種類別内訳

NAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
当金庫預金積金		1,422		1,062
有価証券		236		212
不動産		335		405
その他の		0		19
小計		52,367		51,238
信用保証協会・信用保険		5,514		5,458
保証		4,271		3,611
信用		13,007		14,369
合計		75,160		74,676

債務保証見返の担保別内訳

NAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
当金庫預金積金		5		8
有価証券				
不動産		521		489
その他の				
小計		526		497
信用保証協会・信用保険		14		15
保証		57		26
信用				
合計		597		538

貸出金業種別内訳

NAKOSHIN

(単位:百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	118	6,657	8.9	114	6,770	9.1
農業	6	60	0.1	6	54	0.1
林業	1	8	0.0	1	5	0.0
漁業	15	119	0.2	12	105	0.1
建設業	265	8,799	11.7	253	7,791	10.4
電気・ガス・水道・熱供給業						
運輸・通信業						
情報通信業	1	112	0.1	1	123	0.1
運輸業	30	2,341	3.1	26	2,230	3.1
卸売・小売業、飲食店						
卸売業、小売業	320	8,838	11.8	292	8,598	11.5
金融・保険業	7	796	1.0	6	882	1.2
不動産業	253	12,668	16.9	251	13,164	17.6
各種サービス	384	11,459	15.2	373	11,616	15.5
小計	1,400	51,861	69.0	1,335	51,338	68.7
地方公共団体	9	6,156	8.2	8	6,392	8.6
個人	7,116	17,142	22.8	7,097	16,946	22.7
合計	8,525	75,160	100.0	8,440	74,676	100.0

貸出金使途別残高

NAKOSHIN

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
運転資金	32,461	43.2	32,044	42.9
設備資金	42,698	56.8	42,632	57.1
合計	75,160	100.0	74,676	100.0

預貸率の期末値及び期中平均値

NAKOSHIN

(単位:百万円、%)

	平成14年度	平成15年度
貸出金(期末残高)(A)	75,160	74,676
預金(期末残高)(B)	114,089	112,204
預貸率(A)/(B)	65.9	66.6
期中平均	62.6	64.5

(注)預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

受取利息、支払利息の増減

NAKOSHIN

(単位:千円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	69,269	49,985	19,284	10,116	30,654	20,538
うち貸出金	14,305	879	15,184	28,567	21,633	6,934
うち預け金	3,967	8,418	12,385	2,472	2,992	520
うち金融機関貸付等						
うち商品有価証券						
うち有価証券	58,791	42,446	16,345	15,978	12,014	27,992
支払利息	5,364	78,490	83,854	1,235	20,934	22,169
うち預金積金	2,266	78,092	80,358	945	20,867	21,812
うち譲渡性預金						
うち借入金	177	398	575	309	66	375
うちコマ-シャルペーパー						

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

信用金庫法に基づくリスク管理債権 HAKOSHIN

リスク管理債権に対する担保・保全及び引当金の引当・保全状況

1. 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度
	(修正前)	(修正後)	
破 綻 先 債 権 (A)	897	925	1 003
延 滞 債 権 (B)	1 309	1 404	1 738
合 計 (C)=(A)+(B)	2 206	2 330	2 741
担 保 ・ 保 証 額 (D)	1 073	1 058	1 314
回収に懸念がある債権額 (E)=(C)-(D)	1 133	1 271	1 427
個 別 貸 倒 引 当 金 (F)	1 133	1 133	1 427
同 引 当 率 (G)=(F)/(E)(%)	100.0%	89.1%	100.0%

2. 3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度
	(修正前)	(修正後)	
3 月 以 上 延 滞 債 権 (H)	13	13	
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (I)	5 298	5 481	4 651
合 計 (J)=(H)+(I)	5 312	5 495	4 651
担 保 ・ 保 証 額 (K)	3 769	3 715	3 200
回収に管理を要する債権額 (L)=(J)-(K)	1 543	1 779	1 451
貸 倒 引 当 金 (M)	347	347	245
同 引 当 率 (N)=(M)/(L)(%)	22.4%	19.5%	16.8%

3. リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度
	(修正前)	(修正後)	
(C)+(J)	7 519	7 826	7 392

- (注)1.「破綻先債権」(A)とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 2.「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 3.「3か月以上延滞債権」(H)とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 4.「貸出条件緩和債権」(I)とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- 5.なお、これらの開示額(A、B、H、I)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 6.「担保・保証額」(D、K)は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 7.「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 8.「貸倒引当金」(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3か月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。

当金庫の信用金庫法に基づくリスク管理債権は、上表のとおりとなっております。

なお、平成14年度(修正後)については、金融庁検査を全て反映させた金額、引当率となっております。

金融再生法に基づく開示債権

HAKOSHIN

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度
	(修正前)	(修正後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1 674	1 691	1 992
危険債権	593	699	786
要管理債権	5 312	5 495	4 651
正常債権	68 300	67 993	67 886
合計	75 879	75 879	75 316

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

金融再生法開示債権保全状況

(単位:百万円、%)

区分	平成14年度(修正後)						平成15年度					
	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)×(a)	引当率 (d)×(a-c)	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)×(a)	引当率 (d)×(a-c)
金融再生法上の不良債権	7 886	6 285	4 748	1 536	79.6	48.9	7 430	6 224	4 517	1 706	83.7	58.5
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1 691	1 658	578	1 081	98.0	97.1	1 992	1 992	755	1 236	100.0	100.0
危険債権	699	563	454	108	80.5	44.0	786	786	560	225	100.0	100.0
要管理債権	5 495	4 063	3 715	347	73.9	19.4	4 651	3 445	3 200	245	74.0	16.8

(注)貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

当金庫の金融再生法に基づく開示債権は、上表のとおりとなっております。

なお、平成14年度(修正後)については、金融庁検査の結果を全て反映させた金額、諸比率となっております。

信用金庫法上のリスク管理債権と金融再生法上の開示債権の違い

信用金庫法に基づくリスク債権は「貸出金」のみとなっておりますが、金融再生法に基づく開示債権は、貸出金以外の債権(債務保証見返、未収利息、仮払金等)も対象とされております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

HAKOSHIN

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	283	1 308	1 592	405	1 189	1 594
当期増加額	405	1 189	1 594	391	1 461	1 853
当期減少額	目的使用		299	35		35
	その他		283	1 154		1 559
期末残高	405	1 189	1 594	391	1 461	1 853

貸出金償却の額

HAKOSHIN

貸出金償却額

(単位:千円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	916	35 058

内国為替取扱状況

HAKOSHIN

(単位:件、百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額
各地へ向けた分	296,828	158,489	299,414	170,477
送金・振込	291,131	151,531	294,178	164,055
代金取立	5,697	6,958	5,236	6,422
各地より受けた分	275,812	165,706	273,818	165,870
送金・振込	263,973	155,695	263,157	155,817
代金取立	11,839	10,011	10,661	10,053
合計	572,640	324,195	573,232	336,347

外貨建資産残高

HAKOSHIN

(単位:千ドル)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
外国通貨	27	23	47
外貨預金			
外国証券			
合計	27	23	47

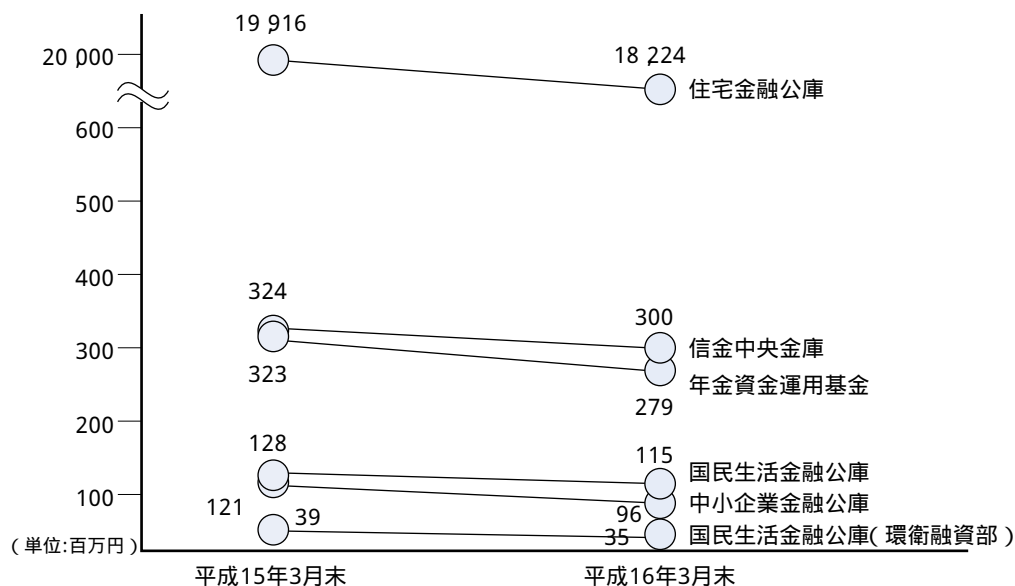
外国為替取扱高

HAKOSHIN

取扱実績はありません。


代理貸付残高の内訳

HAKOSHIN



このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則の開示基準に基づいて作成しており、その基準における各項目は以下のページに掲載しております。

1 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項		カ 預貸率の期末値及び期中平均値	29
イ 事業の組織	13	有価証券に関する指標	
ロ 理事及び監事の氏名及び役職名	13	ア 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分)の平均残高	25
ハ 事務所の名称及び所在地	13	イ 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他証券並びに貸付有価証券の区分)の平均残高	25
2 金庫の主要な事業の内容	2	ウ 預証率の期末値及び期中平均値	25
3 金庫の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの		4 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	5	イ リスク管理の体制	3
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項		ロ 法令遵守の体制	3
経常収益	23	5 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
経常利益又は経常損失	23	イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	18~21
当期純利益又は当期損失	23	ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
出資総額及び出資総口数	23	破綻先債権に該当する貸出金	30
純資産額	23	延滞債権に該当する貸出金	30
総資産額	23	3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	30
預金積金残高	23	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	30
貸出金残高	23	8 自己資本の充実の状況	24
有価証券残高	23	次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
単体自己資本比率	23	有価証券	26
出資に対する配当金	23	金銭の信託	該当ありません
役員数	13	規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引	
8 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表に掲げる事項		ア 金融先物取引等	該当ありません
主要な業務の状況を示す指標		イ 法第53条第3項第13号に規定する金融等デリバティブ取引	該当ありません
ア 業務粗利益及び業務粗利益率	23	ウ 先物外国為替取引	該当ありません
イ 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	23	エ 証券取引法第2条第8項第3号の2又は第14項~16項までに規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	該当ありません
ウ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	24	オ 証券取引法第2条第13項に規定する有価証券先物取引又は同法第65条第2項第6号ホに掲げる外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	該当ありません
エ 受取利息及び支払利息の増減	29	ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
オ 総資産経常利益率	23	ヘ 貸出金償却の額	31
カ 総資産当期純利益率	23	ト 金庫が法37条の2第1項の規程に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	22
預金に関する指標		金融再生法に基づく開示債権	31
ア 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	28		
イ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	28		
貸出金等に関する指標			
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28		
イ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	28		
ウ 担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	29		
エ 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金の残高	29		
オ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29		



函館信用金庫